

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04507

研究課題名（和文）アジア災害地域のコミュニティ参加型減災社会制度基盤の比較研究

研究課題名（英文）Comparative Approach to the Institution Building for Community-Based Disaster Mitigation and Recovery

研究代表者

金子 由芳（Kaneko, Yuka）

神戸大学・社会システムイノベーションセンター・教授

研究者番号：10291981

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,900,000円

研究成果の概要（和文）：復興10年の東日本大震災被災地、スマトラ津波17年のインドネシア・アチェ、四川大地震13年の四川省北川県、台風ヨランダのフィリピン・タクロバン他での共同調査から、重度に被災した脆弱層ほど「生活」回復感のみならず「安全」感の回復が遅れる傾向を見出した。背景要因として、行政の復興対策が「安全か生活か」のトレードオフを助長する問題が表れ、数年を費やす大規模公共事業よりも、被災者の生活再建との両立を図った事業において復興感が高く表れた。「安全も生活も」を実現する要件として、行政単独の立案ではなく、真の「安全」を模索する共同選択の制度保障が求められる。被災者の生活基盤の保障はそのミニマムな前提である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は社会科学と防災工学等の専門家による学際研究としての意義、またアジアの被災大学間連携による国際共同研究としての学術的意義がある。日本とアジア諸国に共通する社会的傾向として、大災害が繰り返し襲う災害リスクの高い土地ほど、社会的弱者が居住し生計を営み、度重なる被災により困窮を深める「災害と貧困」の課題を明確に提示した。実証的な被災者意識調査に依拠して、従来のハード・インフラ主導の国策や国際援助ではこうした被災地の課題を克服しえないことをエビデンスをもって指摘し、行政と被災者コミュニティが「安全」の共同決定を行う減災型社会へ向けた制度保障の重要性と要件を明らかにした点に社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The result of international joint survey in the affected areas of the 2011 East Japan Earthquake, Aceh-Indonesia after 17 years from the 2004 Indian Ocean Tsunami, Beichuan after 13 years from the 2008 Sichuan Earthquake in China, and Tacloban of the Philippines after 8 years from the 2013 Typhoon Yolanda, identified a common tendency that the most vulnerable categories of disaster victims show the slowest recovery in both terms of "life reconstruction" and the perception of "safety". The governmental intervention for infrastructure rebuilding for safety was found as a cause of this tradeoff, while an obviously higher result was seen in the areas came under the projects which incorporated certain considerations for life reconstruction. An implication for a concurrent realization of "safety" and "life reconstruction" is the need of participatory framework for co-determination of regional safety, as well as the protection of property as a minimum basis of life reconstruction.

研究分野：法学、災害法、アジア地域研究

キーワード：アジア災害法 コミュニティ防災 事前復興計画

1. 研究開始当初の背景

本研究は、阪神・淡路大震災の被災大学として防災・災害復興の研究成果を蓄積する神戸大学都市安全研究センターにおいて、法学や経済学の研究者が防災工学・都市計画論の専門家とともに文理協同体制を組み、さらに東日本大震災被災地の岩手大学地域防災センターや東北大学災害科学国際研究所、またアジア大洋州各地の被災大学間ネットワークを活かし、アジアの減災型社会の構築に資する制度課題を探究する学際的な国際共同研究である。

本研究チームはすでに先行する平成 25～28 年度科研基盤研究（B）課題番号 25300013「アジア諸国の災害管理・復興法制に資する法制度構築の提言型学術研究」（研究代表者・金子由芳）において、国際共同研究の体制を組み、2004 年インド洋津波の被災大学であるインドネシア・アチェ州シャクアラ大学津波防災研究センター、2008 年四川大地震の被災地である四川大学震災復興管理学院、2008 年サイクロン・ナルギスの被災地ダゴン大学や社会福祉防災省、2011 年クライストチャーチ地震後の復興に取り組むカンタベリー大学法学部、2011 年洪水被災地となったタイ・チュラロンコン大学法と開発研究所、2013 年台風ヨランダで現地校が被災したフィリピン大学ディリマン校公共政策学院、2015 年ネパール地震のトリブバン大学工学部他との研究交流を重ね、その成果を Routledge アジア法研究シリーズから共著 *Asian Law in Disaster: Toward a Human-Centered Recovery*（2016）として刊行し、また 2015 年 3 月国連仙台防災会議の準備過程における「兵庫行動枠組み」評価事業（GAR）にも成果を提供していた。

その主な知見として、日本を含むアジア諸国において、プレート型地震津波やサイクロン等の巨大災害が繰り返し襲う災害リスクの高い土地ほど、歴史的に社会的弱者が居住・生計の基盤を有する傾向を共通して見出した。近年では気候変動の影響も相まって災害の頻度・規模が増すなか、被災者が一の災害からの復興半ばで次の災害に遭遇する傾向を生じ、多くの被災地で「災害」と「貧困」の二重の課題に喘ぐ状況が観察された。国際防災の分野では膨大な国際援助が注ぎ込まれてきたが、ハード・インフラ主導の防災の取り組みだけでは、こうしたアジア各地の被災地の現実に対応するうえで限界があることは明らかである。そこで本研究は、災害対策において、「防災」の視点とともに「貧困」を未然に防ぐ事前復興の取り組みが重要であるとの認識に立ち、行政施策（公助）のみならず、コミュニティ主体の安全確保へ向けた取り組み（共助）に資する制度構築の探究を意図して次なる共同研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、日本を含むアジア各地の災害多発地域で問題化する「災害と開発」の課題を、とくに先行科研の成果として明らかとなった災害リスク地域に集住し生計を有する社会的脆弱層の安全確保の視点から解明することにより、大規模インフラ開発や経済対策に傾斜する開発志向型の行政施策とは異なる、コミュニティ主体の社会経済的要請に対応する減災型社会を可能にするための制度基盤を探究し、実践的提言を行うことを目的とした。

国際防災の領域では、近年、東日本大震災後の「日本再生」論を皮切りに、世界銀行の牽引する Disaster Recovery Framework (DRF)、また国連第三回世界防災会議（2015 年）で採択された「仙台減災枠組み」にも盛り込まれた”Build Back Better”のスローガンが象徴するように、巨額の予算を投じたハード・インフラ志向の災害復興を推進し、オフバランスの経済開発予算とも為す活用傾向が見出される。そのような復興事業の背後で、被災者・被災コミュニティは行政主導の災害復興計画・事業計画過程に参加する制度機会を欠き、適正補償のないまま生活再建が長

年にわたって阻害される状況が顕在化している。国家国益主導の災害復興とは異なる、被災者個々の生活復興を目的に据える災害復興論は、阪神・淡路大震災当時の「人間の復興」論に遡るが、その視点は、「開発」を経済成長の追求ではなく人間開発・貧困削減・持続可能な開発の視点から捉えなおす「災害と開発」の文脈においても、今日的課題である。本研究は、被災者・被災コミュニティの安全と生活を中心化する災害復興ないし事前復興を実現するための制度論としての、アジア版減災モデルの提言をめざした。

3. 研究の方法

本研究の方法は、日本及び対象アジア諸国の被災大学ネットワークを軸に文理融合の研究チームを組成し、東日本大震災被災地、およびアジア各地の大災害被災地における被災者コミュニティに対する聴取り調査・質問紙調査を中心とする実証的手法に依拠し、復興過程における生活再建に影響する制度的課題を把握し、またその解決のために比較法的検討を踏まえた制度分析を行うものである。

日本側の研究体制として、神戸大学都市安全研究センターに關与する法学者・経済学者また防災工学・都市計画論の専門家による学際的研究チームを軸に、東日本大震災被災地における岩手大学地域防災研究センターや東北大学災害科学国際研究所他と連携した。研究期間を通じて毎年複数回、岩手県・宮城県の沿岸被災地にて行政の復興担当部局や地域住民への継続的な聴取り調査を続けるとともに、東日本大震災復興 10 年を機に、被災 16 地区における質問紙調査（配布 7,895 世帯、回答 1,273 世帯、回収率 16.1%）、また岩手県沿岸地域における商工会議所・商工会の協力による質問紙調査（配布 2,766 事業者、回答 567 事業者、回収率 20.5%）を行った。

海外においては、2004 年インド洋津波被災地であるインドネシア・アチェのジャクアラ大学法学部および津波防災研究センターにおける文理融合チーム、2008 年四川大地震被災地の四川大学震災復興管理学院における法学・経済学研究者を中心とする研究チーム、2008 年サイクロン・ナルギスを経験したミャンマーにおけるダゴン大学法学部・社会福祉防災省・内務省開発行政研究所他の研究者、2011 年クライストチャーチ地震後の復興に取り組むカンタベリー大学の学際研究チーム、2013 年台風ヨランダで現地校が被災したフィリピン大学ディリマン校公共政策学院の研究チーム、近年多発する洪水被害に取り組むベトナム農業大学やハノイ法科大学などの研究陣と連携し、合同での現地調査を実施した。

またとくに東日本大震災復興 10 年を節目に、インド洋津波から 17 年目のインドネシア・バンドアチェ市内及び郊外（3 か村計 98 世帯）、四川大地震から 13 年目の四川省綿陽市（北川県・安州県計 183 世帯）、台風ヨランダから 8 年のフィリピン・レイテ島州都タクロバン（2 の基層自治体バラングイ計 100 世帯）にて、共通の質問項目を用いた構造的な聴取り調査を実施した。

4. 研究成果

本研究の主な研究成果は、日本災害復興学会 2018 年大会（東京大学）、2021 年大会（岩手大学）を始めとする国内学会、また Law & Society Association 2019 年ワシントン大会、Asian Law & Society Association 2017 年台湾大会、2019 年大阪大会、2021 年バンコク大会を始めとする国際学会の専門セッションにて公開報告すると共に、主要な著書・論文として以下がある：
・ A. Hokugo & Y. Kaneko, eds. (2017) *Community-Based Reconstruction of Society: University Involvement and Lessons from East Japan Compared with Those from Kobe, Aceh, and Sichuan*, Springer

- ・金子由芳, 本荘雄一, 豊田利久, 北後明彦, 塩見有美 (2021) 「東日本大震災被災地における復興十年の商工者意識調査—若干の考察」, 『都市安全研究報告』25号, p.197-237
- ・北後明彦・金子由芳・本荘雄一・豊田利久・塩見有美・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ・イエガネ ゲゼール (2021) 「東日本大震災復興十年の被災地における住民の生活復興意識調査の結果と考察 (総合)」, 『国際協力論集』29巻1号, p.23-63
- ・金子由芳 (2021) 「東日本大震災が残した災害復興法制の課題」『復興』9巻2号 p.27-32
- ・金子由芳, 塩見有美, 本荘雄一, 豊田利久, 北後明彦, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ, イエガネ ゲゼール (2021) 「東日本大震災10年のコミュニティ復興状況—被災者質問票調査結果から」災害復興研究/関西学院大学, 13号, p.51-64
- ・Toshihisa Toyoda, Wang Jianping & Yuka Kaneko, eds. (2021) *Build Back Better: Issues of Asian Disaster Recovery*, Kobe University Monograph Series in Social Science, Springer
- ・金子由芳, Teuku Alvisyahrin, Tqwaddin Husin, 王建平 & Ebinezer Florano (2022) 「アジアの巨大災害から長期を経た生活復興—被災大学連携調査にみる制度課題」, 『都市安全研究報告』26号, p.168-191
- ・Kaneko, Y., Teuku Alvisyahrin, & Ebinezer Florano (2022 forthcoming), *Recovery of Disaster Victims: Results of Joint Survey in East Japan, Aceh, Sichuan, and Tacloban*, Springer.

以上の一連の研究から当面の結論として、被災世帯が生活苦に苦しむのみならず安全地での再建を諦める「安全の逆進性」とも呼ぶべき傾向が見出された。なかでも復興10年の東日本大震災被災地、また長期の復興過程を経たインドネシア・アチェ、四川省北川県、フィリピン・タクロバンの比較において、被災者の主観的復興感の時間的推移を12項目について問う「復興カレンダー」の結果を対比すると、重度に被災した脆弱層ほど、「生活」の復興感のみならず「安全」感の回復が遅れる共通の傾向が見出された。

その背景要因として、行政による復興対策が「安全か生活か」のトレードオフを際立たせる傾向が示唆された。被災者の復興感を比較対照すると、インドネシア・アチェで日本ODAによる区画整理事業の実施されたLambung村（以下の図1）では、東日本大震災被災地における大掛かりな嵩上げ区画整理事業に十年を要した陸前高田（図2）との対比で、長びく「被災者意識」、経済回復の遅れ、また公的な安全対策事業の完工後も「安全」感が6割にしか達しない点などの共通点が多い。他方で、インドネシア・アチェで高台移転を選んだNeuheun村（図3）と、四川北川県の集団移転（図4）を対比すると、住宅等の物的復興感や経済復興感ともに前者が早期の回復を示した。さらに、東日本大震災後にいわゆる差し込み方式の迅速な小規模な集団移転を展開した大船渡市末崎地区での被災者の復興感（図5）は、アチェNeuheun村と類似し、住宅復興も経済回復感も早期に達成されている。以上の結果は、行政の安全対策の介入手法において、数年を費やす大規模な公共事業よりも、被災者の生活再建との両立を図るべく工夫された事業で、被災者の評価が高いことを示唆する。

政府の公的介入が、「安全か生活か」のトレードオフを助長するのではなく、緩和する方向で、「安全も生活も」をめざしていくための制度的課題は何か。安全を目的とする公共事業が、行政側の一方的立案ではなく、地域にとって真の「安全」を、被災者コミュニティがともに模索する共同選択のための制度保障が求められる。その制度要件として、第一に情報開示の制度保障、第二に被災者の生活再建の基盤である私的財産権に対する弊害を最小化する憲法上の配慮が不可欠である。日本国憲法29条2項における「公共の福祉」による私権制限は、安全対策においても目的と手段の均衡を要求する「比例原則」に拘束される。そこでは目的としての

「安全」が実質的に達成されること、また手段としての私権制限の最小化が条件である。被災者の生存の基盤である住宅・生業再建の阻害が長期化する場合は、「公共の福祉」による無償の私権制限（憲法29条2項）の範疇を越えて、損失補償（同3項）が必須となる局面である。災害で住宅・生計を喪失した被災者世帯が、10年の時を仮設住宅で待たされねばならなかった状況は憲法上の無償の私権制限の範疇を逸脱する損失補償論の文脈であった。

図1: アチェ Lambung (嵩上げ区画整理) (%) 図2: 陸前高田 (嵩上げ区画整理) (%)

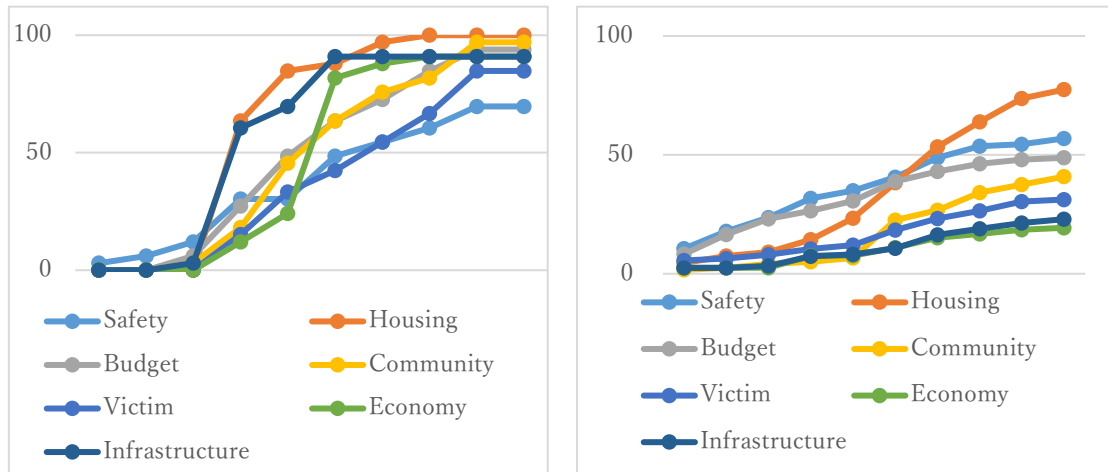


図3: アチェ Neuheum村 (高台移転)

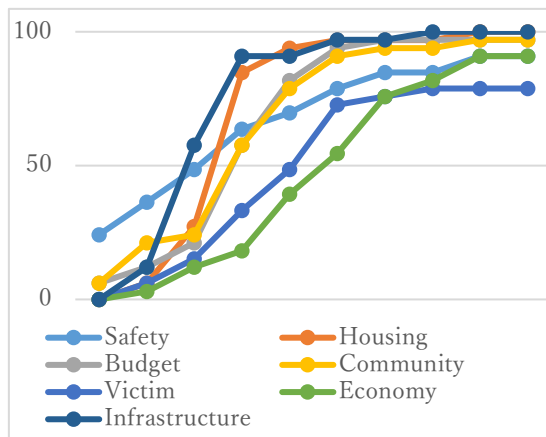


図4: 四川綿陽市北川県 (大規模集団移転)

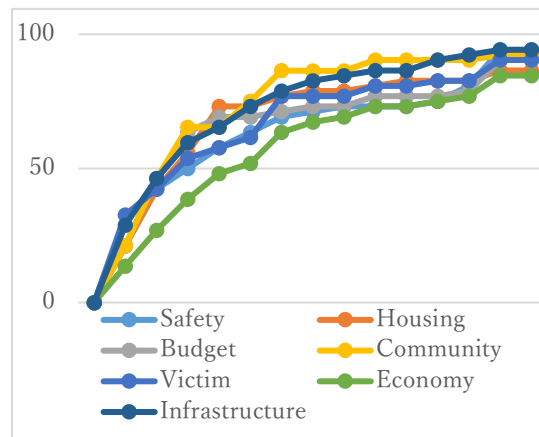
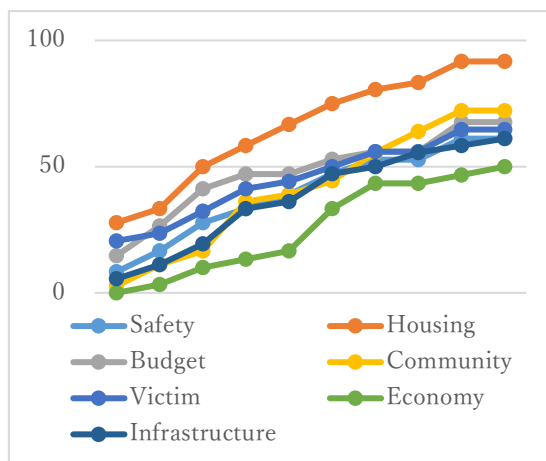


図5: 大船渡末崎 (差し込み式移転)



(出所: Kaneko, Teuku, Taqwaddin, Wang & Florano 2022 forthcoming, 単位%)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 23件）

1. 著者名 金子由芳, Teuku Alvisyahrin, Tqwaddin Husin, 王建平 & Ebinezor Florano	4. 巻 26
2. 論文標題 アジアの巨大災害から長期を経た生活復興 被災大学連携調査にみる制度課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市安全研究報告	6. 最初と最後の頁 168-191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 金子由芳, 本荘雄一, 豊田利久, 北後明彦, 塩見有美	4. 巻 25
2. 論文標題 東日本大震災被災地における復興十年の商工者意識調査 若干の考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市安全研究報告	6. 最初と最後の頁 197-237
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北後明彦・金子由芳・本荘雄一・豊田利久・塩見有美・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ・イエガネ ゲゼール	4. 巻 29巻1号
2. 論文標題 東日本大震災復興十年の被災地における住民の生活復興意識調査の結果と考察 (総合)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 23-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金子由芳	4. 巻 9巻2号
2. 論文標題 東日本大震災が残した災害復興法制の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 復興 (日本災害復興学会誌)	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金子由芳, 塩見有美, 本莊雄一, 豊田利久, 北後明彦, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ, イエガネ ゲゼール	4. 巻 13
2. 論文標題 東日本大震災10年のコミュニティ復興状況 被災者質問票調査 結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 災害復興研究/関西学院大学	6. 最初と最後の頁 51-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子由芳	4. 巻 24
2. 論文標題 安全基準と私権制限の比例性 地域防災と生活再建の両立へ向けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸大学都市安全研究センター研究報告	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 豊田利久	4. 巻 27巻2号
2. 論文標題 災害対応における国際的枠組み－BBBの国内外の課題－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎栄一	4. 巻 40
2. 論文標題 被災者総合支援法案の策定について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 FUKKOU	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ohtsu, Nobuhito;Hokugo, Akihiko	4. 巻 2(4)
2. 論文標題 Velocity and transportation ability of vulnerable people during a community tsunami evacuation drill: Outdoor evacuation using a rollator, transport chair, wheelchair, and cart in Shinyo Bokomi, Kobe, Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 JAPAN ARCHITECTURAL REVIEW	6. 最初と最後の頁 576-587
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nobuhito Ohtsu;Akihiko Hokugo;Abel T´iti Konno Pinheiro;Jihyang Lee	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 Feasibility of evacuating vulnerable people during a tsunami: Comparing assistant velocities with a wheelchair, transport chair, and rollator on three different inclines outdoors	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 JAPAN ARCHITECTURAL REVIEW	6. 最初と最後の頁 218-230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上山 紘平・近藤 民代	4. 巻 24
2. 論文標題 熊本地震における借上げ仮設住宅の特性と住宅復興に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸大学都市安全研究センター研究報告	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金子由芳	4. 巻 22
2. 論文標題 国家による安全確保義務の後退と地域防災の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市安全研究報告	6. 最初と最後の頁 95-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yuka Kaneko	4. 巻 Vol.26, No.1
2. 論文標題 State's Obligation to Ensure Safety and Issues Surrounding Regional Disaster Prevention	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of International Cooperation Studies	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 豊田利久・金子由芳・本荘雄一・山崎栄一	4. 巻 10
2. 論文標題 ニュージーランドにおける災害復興制度 現地調査を踏まえて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 災害復興研究	6. 最初と最後の頁 63-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤民代	4. 巻 83巻746号
2. 論文標題 米国ハリケーンカトリーナ災害における不動産移管・再生プログラムの不動産取得主体の属性と動機	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 671-678
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.83.671	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤民代・柄谷友香	4. 巻 83巻747号
2. 論文標題 東日本大震災5年までの自主住宅移転再建者の意思決定と再建行動の推移 - 岩手県および宮城県の沿岸9市町の新規着工戸建住宅を対象とした質問紙調査を通して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 917-927
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.83.917	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯 考行	4. 巻 49
2. 論文標題 法社会学と民主主義法学	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法の科学	6. 最初と最後の頁 60-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金子由芳	4. 巻 18
2. 論文標題 災害復興基本法へ向けた課題 - 私権保障の確立	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 復興	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金子由芳	4. 巻 21
2. 論文標題 未来に活かす安全と暮らしのまちづくりアンケート 宮古市田老・楯ヶ崎・釜石市鶴住居の結果から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市安全研究報告	6. 最初と最後の頁 250-275
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 T. Lohani, Y. Araki, A. Hokugo, and Kaneko, Y	4. 巻 21
2. 論文標題 Challenges after Earthquakes: Lessons Learnt from the 2015 Nepal Earthquake	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市安全研究報告	6. 最初と最後の頁 172^183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒木裕子・北後明彦・金子由芳・ロハニ タラニディ	4. 巻 21
2. 論文標題 2015年ネパール地震後の住宅再建と安全性向上の取り組みに関する研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市安全研究報告	6. 最初と最後の頁 99-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤民代	4. 巻 82-733
2. 論文標題 米国ハリケーン・カトリーナ災害の被災市街地における不動産移管・再生プログラムによる居住環境再生の効果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 667-674
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上田祐司・北後明彦・近藤民代・柄谷友香	4. 巻 30
2. 論文標題 東日本大震災後の住宅再建地の整備状況と災害リスク形成に関する研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 221-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎栄一	4. 巻 29
2. 論文標題 災害復興法学の可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 JSDRR Newsletter	6. 最初と最後の頁 3-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計40件（うち招待講演 13件 / うち国際学会 19件）

1. 発表者名 金子由芳
2. 発表標題 宮古市田老地区の復興にみる都市計画的課題を中心に：東日本・アジアの住民復興意識調査を踏まえて
3. 学会等名 日本都市計画学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金子由芳
2. 発表標題 生活再建を中核に据えた災害復興を可能にするための法制度の改善点
3. 学会等名 関西学院大学法制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金子由芳、本莊雄一、塩見有美他
2. 発表標題 東日本大震災復興意識調査から読み解く復興十年の現状と課題 住民・事業者・行政との共同討論
3. 学会等名 日本災害復興学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北後明彦、金子由芳、本莊雄一、塩見有美他
2. 発表標題 東日本大震災復興意識調査から読み解く復興十年の現状と課題
3. 学会等名 第271回神戸大学RCUSSオープンゼミナール（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kaneko, Yuka & Ye Naing Lin
2. 発表標題 Changing Institutions of Community-Based Disaster Risk Management: A Comparative Approach to Myanmar and Japan
3. 学会等名 Asian Law Society Association Bangkok Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kaneko, Yuka
2. 発表標題 Taking or Not? : Priority of Public Works for Disaster Mitigations Questioned
3. 学会等名 Law & Society Association 2019 in Washington, D.C., June 2, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金子由芳
2. 発表標題 災害復興における暮らしの再生 - 生活再建と安全確保の両立を目指して - 法制度の視点
3. 学会等名 日本災害復興学会大会、鳥取大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金子由芳
2. 発表標題 被災者主体の復興まちづくりへ向けて - 法制度の課題
3. 学会等名 RCUSSオープンゼミナール, 神戸市役所 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toyoda, Toshihisa
2. 発表標題 Variation of "Build Back Better"
3. 学会等名 World Disaster Forum, Sendai 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toyoda, Toshihisa
2. 発表標題 Variation of Build Back Better (BBB): Asian Perspectives
3. 学会等名 Asian law & Society Association (ALSA) Osaka Conference, 大阪大学、2019年12月14日 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yamazaki, Eiichi
2. 発表標題 Legal system for supporting disaster victims in Japan : Lesson and Problem from the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 International Research Meeting Knowing New Zealand Japan Discussion about Recovery (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yamazaki, Eiichi
2. 発表標題 Sharing of personal information in natural disaster
3. 学会等名 Asian Law & Society Association (ALSA) Osaka Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 被災者総合支援法の提案
3. 学会等名 防災省に関する研究会 TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター 2019年12月23日
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ii, Takayuki
2. 発表標題 Impact of Tsunami Lawsuits on the Japanese Society
3. 学会等名 Law & Society Association 2019 in Washington, D.C., June 2, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ii, Takayuki
2. 発表標題 Distance to the Disaster Law
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) Osaka Conference, Dec. 13, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kondo, Tamiyo
2. 発表標題 Urban shrinkage and sprawl after disasters: Fragmented cities following the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 International 9th i-Rec conference, University of Florida Gainesville, June 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuka Kaneko
2. 発表標題 State Obligation to Ensure Safety in Japan and Mutual Assistance as Its Supplement
3. 学会等名 Harvard Global Conference on the International Network for Disaster Studies, Aiina Conference Center & Iwate University, July18, 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金子由芳
2. 発表標題 国家による安全確保義務の後退と地域防災の課題
3. 学会等名 第237回神戸大学RCUSSオープンゼミナール, 2018年9月15日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金子由芳
2. 発表標題 国家による安全確保義務と国家賠償責任の関係について - 後退する公助
3. 学会等名 日本災害復興学会10周年記念大会, 東京大学, 2018年10月28日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北後明彦
2. 発表標題 西日本豪雨における避難状況の分析と課題
3. 学会等名 神戸大学社会システム・イノベーション・センター災害復興研究会, 2018年9月28日 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤民代
2. 発表標題 自主住宅移転再建から広域巨大災害の住宅復興計画を考える
3. 学会等名 2018年度日本建築学会大会(東北), 建築社会システム研究協議会, 東北大学, 2018.9.5
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tamiyo Kondo
2. 発表標題 Resilience, livability and sustainability in the built environment after the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 8th International Conference on Building Resilience, University of Lisbon, November 14 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshihisa Toyoda
2. 発表標題 Earthquake Insurance as a Measure for Victims' Livelihood Recovery: A Comparison between Japan and New Zealand
3. 学会等名 2018 Conference of Asian Law and Society Association, Bond University, Australia, December 1, 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Eiichi Yamazaki
2. 発表標題 Legal system for supporting disaster victims in Japan : Lesson and Problem from the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 災害法学シンポジウム 四川大学法学院 2018年5月13日 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 自然災害と自治体法務
3. 学会等名 京都行政法研究会 2018年5月19日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 自然災害における社会保障
3. 学会等名 福祉権研究会 同志社大学今出川キャンパス 2018年6月10日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Eiichi Yamasaki
2. 発表標題 Socio-Legal Issues in Disaster Response: The Cases of Japan, the Philippines and New Zealand
3. 学会等名 2018 Conference of Asian Law and Society Association, Bond University, Australia, December 1, 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 ニュージーランド・カンタベリー地震から見る復興・減災活動
3. 学会等名 防災・復興を考えるシンポジウム 兵庫五国の魅力と減災まちづくり 兵庫県 2019年3月23日 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Ii
2. 発表標題 Dispute Resolution of Tsunami Accidents in Japan
3. 学会等名 2018 Conference of Asian Law and Society Association, Bond University, Australia, December 1, 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuka Kaneko
2. 発表標題 Civil Rights Protection in the Disaster Recovery in Asia: Public Law vs. Private Law
3. 学会等名 International Meeting on Law & Society 2017 Mexico, June 23, 2017, Hotel Marriot Mexico City (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金子由芳
2. 発表標題 災害復興における私権保障と司法アクセス ミャンマー海外調査から
3. 学会等名 TAP4: 減災エリアマネジメントによる安全安心コミュニティ構築に関する研究情報交換会, 2017.8.31、神戸大学都市安全研究センター (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金子由芳
2. 発表標題 災害復興法制の将来像 日本と海外の比較から見える課題
3. 学会等名 日本災害復興学会2017年度研究大会、兵庫県立大学、2017.9.30 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuka Kaneko
2. 発表標題 Rethinking the Legal Approach to Disaster Management: Lessons Learned in Seven Years from the 2011 East Japan Earthquake
3. 学会等名 ALSA 2017 at Taiwan National Chiao Tung University, Dec. 16, 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金子由芳・豊田利久
2. 発表標題 NZ地震(2010-11)の復興状況および地震保険制度
3. 学会等名 関西学院大学復興制度研究所法制度研究会、2018年1月27日(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 自治体の独自施策 被災者支援制度の将来像
3. 学会等名 2017年度地球惑星科学連合大会 2017年5月20日 幕張メッセ(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 避難所・避難生活に関する法制度の周知
3. 学会等名 避難所・避難生活学会 2017年12月1日 大手町ファーストスクエアカンファレンス(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯考行
2. 発表標題 津波被災者家族の思いと裁判という選択
3. 学会等名 日本法社会学会, 2017年5月28日, 早稲田大学
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takayuki Ii
2. 発表標題 Socio-Legal Study of Disasters from the Japanese Experience
3. 学会等名 International Meeting on Law and Society, June 20, 2017, Sheraton Maria Isabel Hotel & Towers, Mexico (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯考行
2. 発表標題 法専門家が果たすべき役割
3. 学会等名 日本災害復興学会, 2017年9月30日, 兵庫県立大学 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takayuki Ii
2. 発表標題 Support Networks of Disaster Bereaved in a Web Community
3. 学会等名 Asian Law and Society Association, Dec. 16, 2017, 国立交通大学, 台湾 (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 Kaneko, Y., Teuku Alvisyahrin, & Ebinezer Florano	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 150予定
3. 書名 Recovery of Disaster Victims: Results of Joint Survey in East Japan, Aceh, Sichuan, and Tacloban	

1. 著者名 Toshihisa Toyoda, Wang Jianping & Yuka Kaneko, eds	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 236
3. 書名 Build Back Better: Issues of Asian Disaster Recovery	

1. 著者名 近藤民代	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 224
3. 書名 米国の巨大水害と住宅復興－ハリケーン・カトリーナ後の政策と実践	

1. 著者名 北後明彦、大石哲、小川まり子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 神戸大学出版会	5. 総ページ数 242
3. 書名 災害から一人ひとりを守る	

1. 著者名 金子由芳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 神戸大学出版会	5. 総ページ数 総ページ数242中のp.89-105
3. 書名 被災者主体の復興まちづくりへ向けて、北後明彦ほか編『災害から一人ひとりを守る』所収	

1. 著者名 豊田利久	4. 発行年 2019年
2. 出版社 神戸大学出版会	5. 総ページ数 総ページ数242中のp.236-238
3. 書名 阪神・淡路大震災、東日本大震災の経済被害、北後明彦ほか編『災害から一人ひとりを守る』所収	

1. 著者名 近藤民代	4. 発行年 2019年
2. 出版社 神戸大学出版会	5. 総ページ数 総ページ数242中のp.155-169
3. 書名 地域を拠点とした共助による住宅減災復興、北後明彦ほか編『災害から一人ひとりを守る』所収	

1. 著者名 豊田利久	4. 発行年 2018年
2. 出版社 京都大学学術出版社	5. 総ページ数 417-458
3. 書名 災害と経済、中井仁監修『防災読本』所収	

1. 著者名 Akihiko Hokugo & Yuka Kaneko	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 95
3. 書名 Community-Based Reconstruction of Society: University Involvement and Lessons from East Japan Compared with Those from Kobe, Aceh, and Sichuan	

1. 著者名 Faculty of Societal Safety Sciences Kansai University (Eichi Yamazaki)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Butterworth-Heinemann	5. 総ページ数 334
3. 書名 THE FUKUSHIMA AND TOHOKU DISASTER	

1. 著者名 司法改革研究会編著(飯考行)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 407
3. 書名 社会の中の新たな弁護士・弁護士会の在り方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山崎 栄一 (Yamasaki Eichi) (00352360)	関西大学・社会安全学部・教授 (34416)	
研究分担者	北後 明彦 (Hokugo Akihiko) (30304124)	神戸大学・都市安全研究センター・教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	飯 考行 (Li Takayuki) (40367016)	専修大学・法学部・教授 (32634)	
研究分担者	近藤 民代 (Kondo Tamiyo) (50416400)	神戸大学・工学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	松岡 勝実 (Matsuoka Katsumi) (80254803)	岩手大学・人文社会科学部・教授 (11201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計9件

国際研究集会 Asian Law & Society Association Osaka Conference, Dec. 13-15, 2019	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Myanmar Japan Comparative Law Meeting at Dagon University, Myanmar, August 1, 2019	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 University of Mataram Disaster Research Meeting, Dec.21, 2019	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Kobe University Seminar on Law & Development, Ministry of Justice of Laos, Aug.17, 2018	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 5h Meeting of Myanmar-Japan Comparative Law, Dagon University, Myanmar, Aug. 22nd, 2018	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Research Exchange at Vietnam Disaster Management Authority, March 21, 2019	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Research Workshop, Vietnam National University of Agriculture, March 22, 2019	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Session on Law in Disaster, International Meeting on Law and Society, June 20, 2017, Sheraton Maria Isabel Hotel & Towers, Mexico	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Book Launching Seminar: Build Back Better: Issues of Asian Disaster Recover	開催年 2021年～2021年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------